

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 武司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 富田 裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 富田 裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第66期 第 3 四半期 連結累計期間	第67期 第 3 四半期 連結累計期間	第66期
		自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日
売上高	(千円)	2,097,034	2,378,487	2,882,535
経常損失()	(千円)	330,622	423,904	512,977
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	432,149	374,362	398,069
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	405,002	353,613	363,714
純資産額	(千円)	8,043,881	7,648,980	8,002,593
総資産額	(千円)	9,239,545	8,850,864	9,141,494
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	10.69	9.26	9.84
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.1	86.4	87.5

回次	会計期間	第66期 第 3 四半期 連結会計期間	第67期 第 3 四半期 連結会計期間
		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	5.27	0.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については、ゴルフ・リゾート事業におきまして、株式会社 A . C インターナショナル(連結子会社)が、平成23年10月 1 日付で株式会社姫路相生カントリークラブ(連結子会社)を吸収合併しております。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 3 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第 3 四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがみられたものの、欧州の財政不安や円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした経済状況のもとで、当社グループは、ゴルフ・リゾート事業と建設事業における売上高の増加及び経費の削減により、営業損失は前年同四半期と比較して、1 億80百万円減少しました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を 2 億14百万円計上いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高23億78百万円（前年同四半期売上高20億97百万円）、営業損失 2 億35百万円（前年同四半期営業損失 4 億15百万円）、経常損失 4 億23百万円（前年同四半期経常損失 3 億30百万円）、四半期純損失 3 億74百万円（前年同四半期 四半期純利益 4 億32百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、ゴルフ場収入が微増で推移し、当期より新香木原カントリークラブの施設賃貸料収入が加わり売上高が増加しました。この結果、売上高 9 億61百万円（前年同四半期売上高 8 億78百万円）、営業損失 2 億32百万円（前年同四半期営業損失 3 億74百万円）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、貸金業の撤退及びリース業の見直し等により、売上高 9 百万円（前年同四半期売上高16百万円）、営業利益13百万円（前年同四半期営業損失 7 百万円）となりました。営業利益の増加要因は、貸倒引当金戻入額を営業費用の戻入として処理したことによります。

建設事業

建設事業におきましては、工事施工が順調に推移したことにより売上高が増加しましたが、一方原価率が増加しました。この結果、売上高13億59百万円（前年同四半期売上高11億47百万円）、営業損失24百万円（前年同四半期営業損失 6 百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、公示地価やオフィス賃貸の低迷により厳しい状況を迎えております。その結果、売上高52百万円（前年同四半期売上高57百万円）、営業利益 7 百万円（前年同四半期営業利益 4 百万円）となりました。

なお、前連結会計年度の 9 月をもってインベストメント事業から撤退しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少し、88億50百万円となりました。

流動資産は98百万円減少し38億19百万円、固定資産は1億92百万円減少し50億31百万円となりました。流動資産減少の主な内訳は、現金及び預金が1億60百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が75百万円増加したことによります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の増加19百万円、無形固定資産の増加5百万円、投資その他の資産の減少2億17百万円であります。このうち、投資その他の資産減少の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が1億97百万円減少したことによります。

なお、破産更生債権等19億23百万円を、同額の貸倒引当金に充当することにより償却しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、12億1百万円となりました。流動負債では支払手形・工事未払金等が98百万円増加し、固定負債では退職給付引当金が35百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億53百万円減少し、76億48百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年 6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年 8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年 4月 1日 ~ 平成24年 6月30日		42,442,851		3,500,000		4,612,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,200	404,392	
単元未満株式	普通株式 3,051		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,392	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区芝大門一丁目 2番1号	2,000,600		2,000,600	4.71
計		2,000,600		2,000,600	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,023	2,703,339
受取手形・完成工事未収入金等	419,728	2 495,185
商品	13,234	14,464
材料貯蔵品	14,074	14,818
販売用不動産	534,563	533,942
その他	98,948	80,528
貸倒引当金	27,168	22,920
流動資産合計	3,917,404	3,819,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	762,406	792,254
機械装置及び運搬具（純額）	45,224	33,487
工具、器具及び備品（純額）	11,901	12,199
土地	3,009,739	3,010,209
建設仮勘定	-	840
有形固定資産合計	3,829,271	3,848,991
無形固定資産		
その他	8,108	13,614
無形固定資産合計	8,108	13,614
投資その他の資産		
関係会社株式	1,048,919	851,423
長期貸付金	383,550	354,750
破産更生債権等	1,923,918	0
その他	566,686	286,067
貸倒引当金	2,536,363	323,341
投資その他の資産合計	1,386,710	1,168,899
固定資産合計	5,224,089	5,031,505
資産合計	9,141,494	8,850,864

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	302,920	401,574
未払法人税等	8,808	9,437
賞与引当金	4,186	2,651
ポイント引当金	21,012	20,028
その他	260,427	264,331
流動負債合計	597,354	698,022
固定負債		
退職給付引当金	204,090	168,566
役員退職慰労引当金	6,340	6,913
資産除去債務	1,988	2,006
その他	329,126	326,374
固定負債合計	541,546	503,861
負債合計	1,138,900	1,201,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	5,650,811
利益剰余金	482,408	856,771
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	8,064,325	7,689,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,626	24,965
土地再評価差額金	6,153	-
為替換算調整勘定	26,953	16,017
その他の包括利益累計額合計	61,732	40,982
純資産合計	8,002,593	7,648,980
負債純資産合計	9,141,494	8,850,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,097,034	2,378,487
売上原価	1,163,099	1,411,352
売上総利益	933,935	967,135
販売費及び一般管理費	1,349,856	1,202,994
営業損失()	415,920	235,858
営業外収益		
受取利息	12,018	9,597
受取配当金	1,092	63
受取給付金	9,606	1,815
持分法による投資利益	48,876	-
投資不動産賃貸料	22,036	26,517
貸倒引当金戻入額	-	1,645
その他	36,017	28,772
営業外収益合計	129,647	68,413
営業外費用		
持分法による投資損失	-	214,594
投資不動産賃貸費用	26,742	33,917
その他	17,606	7,946
営業外費用合計	44,349	256,458
経常損失()	330,622	423,904
特別利益		
固定資産売却益	2,917	107
貸倒引当金戻入額	235,922	-
持分法過年度修正益	427,165	-
前期損益修正益	103	-
受取補償金	-	30,375
競売による配当益	113,979	4,951
受取保険金	-	19,534
その他	5,262	107
特別利益合計	785,350	55,076
特別損失		
投資有価証券売却損	1,646	-
固定資産除売却損	2	204
前期損益修正損	386	-
減損損失	13,525	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	385	-
特別損失合計	15,945	204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	438,782	369,031
法人税、住民税及び事業税	6,632	5,331
四半期純利益又は四半期純損失()	432,149	374,362

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	432,149	374,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,899	3,650
持分法適用会社に対する持分相当額	30,047	17,099
その他の包括利益合計	27,147	20,749
四半期包括利益	405,002	353,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,002	353,613

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社でありました株式会社姫路相生カントリークラブは、平成23年10月 1 日に同じく連結子会社である株式会社 A . C インターナショナルに吸収合併されたため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより連結子会社の数は 4 社となっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,221 千円	7,715 千円

2 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第 3 四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第 3 四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
受取手形	- 千円	5,220 千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)及び当第 3 四半期連結累計期間(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第 2 四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	50,073 千円	58,656 千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	インベ ストメント 事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ スレート 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	878,977	12,406		1,147,685	57,965	2,097,034		2,097,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,719		-	-	3,719	3,719	
計	878,977	16,125		1,147,685	57,965	2,100,753	3,719	2,097,034
セグメント利益又は損失()	374,746	7,054	29,449	6,291	4,966	412,575	3,345	415,920

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ・リゾート事業」セグメントにおいて、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し、収益性を検討した結果、13,525千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ スレート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	961,534	5,166	1,359,613	52,173	2,378,487		2,378,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,972			3,972	3,972	
計	961,534	9,139	1,359,613	52,173	2,382,460	3,972	2,378,487
セグメント利益又は損失()	232,512	13,597	24,722	7,093	236,544	685	235,858

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の9月をもって、インベストメント事業から撤退しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10円69銭	9円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	432,149	374,362
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	432,149	374,362
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社A.Cホールディングス

取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。